

<巻頭言>

第7回流域圏学会総会・学術研究発表会開催と会長の任にあたって

会長 北條正司*

2016年の第6回流域圏学会の総会において、本会の会長を5年間務められた松下 潤教授から引継ぐことになった。本会は前身の「四万十・流域圏学会」を発展的に改組して、2011年5月28日に新たに発足致したものである。これまで、初代会長の今井嘉彦高知大名誉教授（理学部）、松田誠祐高知大名誉教授（農学部）、改組後の初代会長松下 潤中央大研究開発機構教授を経て、通算すると4代目の会長となる。事務局は高知県立工科大の村上研究室から、県立大一色研究室に移っている。

本会の目的は、「日本および海外の流域圏を対象に、流域圏に内在するあるいは流域圏相互の様々な問題や課題に対して総合的で学際的な調査研究と学民産官連携による実践的な取り組みを展開し、国際的な地域文化づくりを推進すること」にある。

近年、世界的にみて、気象災害や大地震およびそれに伴う大津波による災害が頻発しているように思える。21世紀になってから、2004年のスマトラ島沖地震は、マグニチュード9レベルであり、大津波が発生して周辺各国で20万人以上の犠牲者を出し、観測史上最悪の惨事となった。このとき、初めて大津波の脅威をテレビ映像で身にしみて知ることとなった。本年8月下旬には、米国テキサス州にハリケーン・ハービーが上陸し、熱帯低気圧に変わったものの、ヒューストンに前例のないほどの洪水被害をもたらした。テキサス州沿岸では1,300mmを超える降水量を観測したが、これはハリケーンに伴う雨量としては過去最大であると報道された。

国内の自然災害では、東日本大震災、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波より引き起こされた大規模地震災害があった。この震災に伴って福島第一原子力発電所事故が発生した。昨年2016年の熊本地震により、多数の人的・建造物の被害があったが、特に、熊本城天守閣の大破損は象徴的であった。本年7月には九州北部豪雨が発生したが、これは積乱雲が次々に発生する線状降水帯による集中豪雨であった。8月になって、日本列島の各地で線状降水帯の発生による大雨被害が頻発した。

高知県では、過去においては大洪水が頻発してきたが、近年の被害は、幸いにも1998年高知豪雨災害ほどの、大災害には至っていないように思える。河川改修が進行したためであろうか、または自然のささやかな慈悲のなせる技か。いずれにせよ更なる整備を推し進め、自然の驚異に備えることが常に必要である。「四国の水がめ」といわれる早明浦ダムの改築予算が2018年度の政府概算要求に盛り込まれたとの報道があった。この改築工事は、吉野川流域の洪水と濁流被害を防ぐことが目的であり、放流設備の増設など総工費は約400億円である。

近い将来必ず起こると懸念されるのは、東海地震や南海地震など南海トラフで発生する巨大地震ある。この度、東海地震に備えた大規模地震対策特別措置法（大震法）が根本的に見直されることになった。対象を東海地震に限定せず、東南海、南海を合わせた想定範囲に拡大する。その上で、地震予知を前提とせず、現実的な防災に力を入れるように方針を転換するのである。高知新聞の社説（2017年8月26日付）によると、大震法は地震予知ができることを前提に1978年に制定されたが、研究が進むほど予知が難しいことがはっきりしてきた。予知に頼らない以上、堅実な備えがこれから益々大切になってくるのである。とはいえ、地道な地震の観測が決しておろそかにされることはない。

気象変動の観測に関しては、平成22-26年度（2010-2014）において、西森基貴氏（農業・食品産業技術総合研究機構）が中心となって、文科省気候変動適応研究推進プログラムの「流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策」に対し、流域圏学会で取り組みをし、多大な成果を収めたことは特記しておきたい。

ところで、本年2月に、長崎県・対馬でカワウソ一匹の映像が撮影されたとの報道があった。ニホンカワウソの最後の目撃および映像撮影は、1979年に須崎市の新庄川でのものが最後であるとされており、それから30年以上生息を確認できていないことから、2012年8月には絶滅種に指定された。対馬には、ツシマヤマネコも生息しているが、今回撮影されたカワウソは固有種なのか大陸由来なのか、大変興味深い。このように、絶滅危惧種や絶滅種とされていた種の生存が確認されたりする調査・研究等も、もちろん流域圏学会の研究対象に入る。

本会前身の四万十・流域圏学会の設立が準備されていた頃（平成10-12年度1998-2000）、高知県では科学技術振興調整費による「室戸海洋深層水の特性把握および機能解明」の先導研究が実施された。筆者もこの研究プロジェクトに関わったのであるが、沿岸、深層水および黒潮圏を含めた海洋も、流域圏学会の対象であることを改めて指摘しておきたい。

今回、第7回流域圏学会総会・学術研究発表会開催にあたり、様々な分野の様々の視点からの活発な討議により、本会が盛会となることを願い、また、流域圏学会の発展に微力を尽すとの決意を新たにしているところである。

*高知大学名誉教授